

教員の適格性に関する比較研究

司会者 坂本 孝徳 (広島工業大学)

提案者

水原 克敏 (東北大学)	ー日本
池田 輝政 (名城大学)	ー米国
池田 賢市 (中央学院大学)	ーフランス
一見 真理子 (国立教育政策研究所)	ー中国

企画趣旨

教員により引き起こされた種々の事件の報道が後を絶たない。また、激務に起因するストレスに耐えられず、職を辞し、あるいは加療を要とする状況に陥る教員も少なくない。教員に求められる資質や資格は変わってきているのか。そして諸外国では問題や困難を抱える教員に対して如何なる対策が講じられているのか。欧米およびアジアの国々の事例に学びながら、我が国教員にとって前途を照らす光明を与える議論の展開を期待したい。

学校ガバナンスの国際比較：その現状と課題

司会者 宮腰 英一（東北大学）

提案者

上田 学（京都女子大学）	－イギリス
永田 佳之（国立教育政策研究所）	－デンマーク
柳澤 良明（香川大学）	－ドイツ
平田 淳（弘前大学）	－カナダ

指定討論者 アジア諸国の学校ガバナンスの視点から

森下 稔（東京海洋大学）	－タイ
中矢 礼美（広島大学）	－インドネシア

企画趣旨

学校の自主性・自律性を高める学校運営は devolved school management, site-based management, local management of schools, school based management などと称され、グローバルな改革潮流である。この発想は、「官」中心のシステムに代わって、より直接の教育の担い手に権限を委譲し、多元的な主体間の相互調整と責任による学校運営を特徴としている。その実現をねらったものとして、我が国の中教審が提案している、地域住民が運営に参加する公立校「地域運営学校」や公立学校の運営を民間に委ねる「公設民営学校」などが想起されよう。そこでは住民は、政策形成、意思決定、執行、評価といった公を担う活動に「責任ある参加」を求められている。しかし多元的セクターやアクターからなるガバナンスにおいては、責任とリスクの共有が求められ、さらにはその組織、人選、決定内容などの正当性、民主性、公平性、継続性の担保といった重要な課題が指摘されている。

そこで学校ガバナンスの現状と課題について、イギリス、デンマーク、ドイツ、カナダを取り上げて国際比較をおこないたい。その際、地方や学校への権限の委譲、公私協働、校長と教員、意思決定への親・住民参加、アカウンタビリティのシステムなどが比較の項目として考えられる。また欧米諸国の特殊事情と普遍性、それをアジア諸国に移転する場合の条件、環境、戦略などを教育学的に明らかにするために、「アジア諸国の学校ガバナンス」の視点からも比較を試みたい。